

ラップ向け2資産アロケーションファンドI(米国株式・世界債券)
 ラップ向け2資産アロケーションファンドII(米国株式・世界債券)
 ラップ向け2資産アロケーションファンドIII(米国株式・世界債券)
 ラップ向け2資産アロケーションファンドIV(米国株式・世界債券)

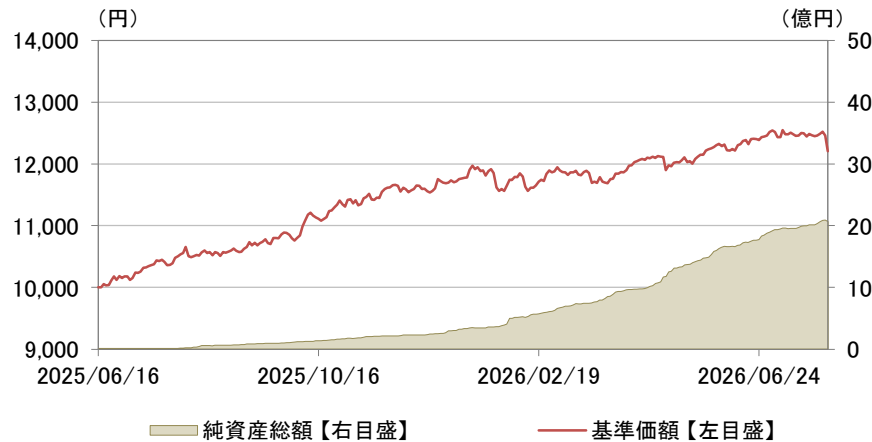
追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2026年
 07月31日現在

ラップ向け2資産アロケーションファンドI(米国株式・世界債券)

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-2.5%	0.8%	5.5%	15.5%	—	22.0%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	12,204円
前月末比	-312円
純資産総額	20.66億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

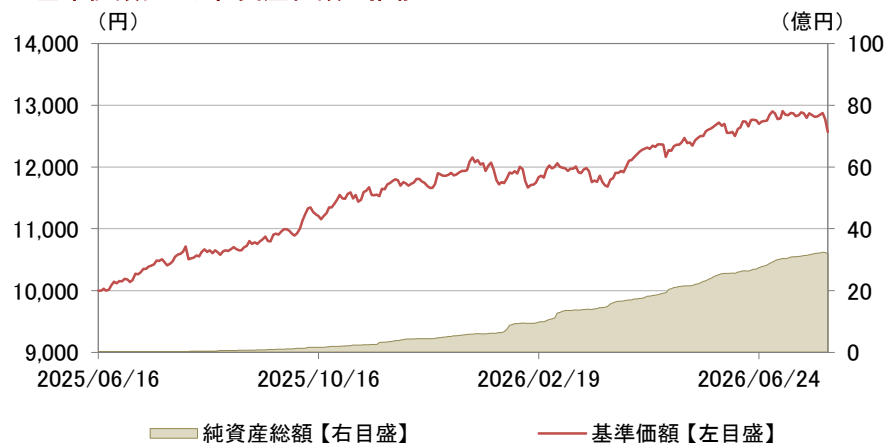
決算期	決算日	分配金
第1期	2026/04/20	0円
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
設定来累計		0円

■資産構成

	比率
投資信託証券	99.1%
S&P500インデックスマザーファンド	19.6%
ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)	79.5%
コールローン他	0.9%

ラップ向け2資産アロケーションファンドII(米国株式・世界債券)

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-2.1%	1.7%	7.1%	18.3%	—	25.7%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	12,573円
前月末比	-272円
純資産総額	31.93億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第1期	2026/04/20	0円
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
設定来累計		0円

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.6%
S&P500インデックスマザーファンド	39.4%
ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)	59.2%
コールローン他	1.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

ラップ向け2資産アロケーションファンドⅠ(米国株式・世界債券)
ラップ向け2資産アロケーションファンドⅡ(米国株式・世界債券)
ラップ向け2資産アロケーションファンドⅢ(米国株式・世界債券)
ラップ向け2資産アロケーションファンドⅣ(米国株式・世界債券)

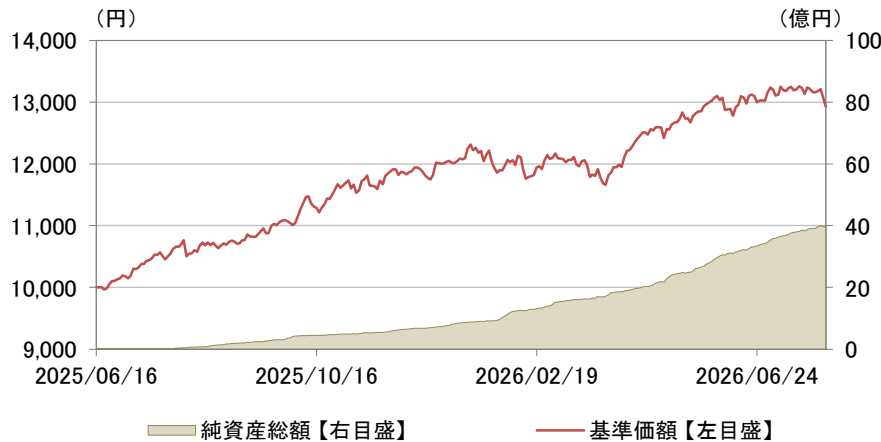
追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2026年
07月31日現在

ラップ向け2資産アロケーションファンドⅢ(米国株式・世界債券)

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.7%	2.7%	8.7%	20.9%	—	29.3%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	12,930円
前月末比	-228円
純資産総額	39.67億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

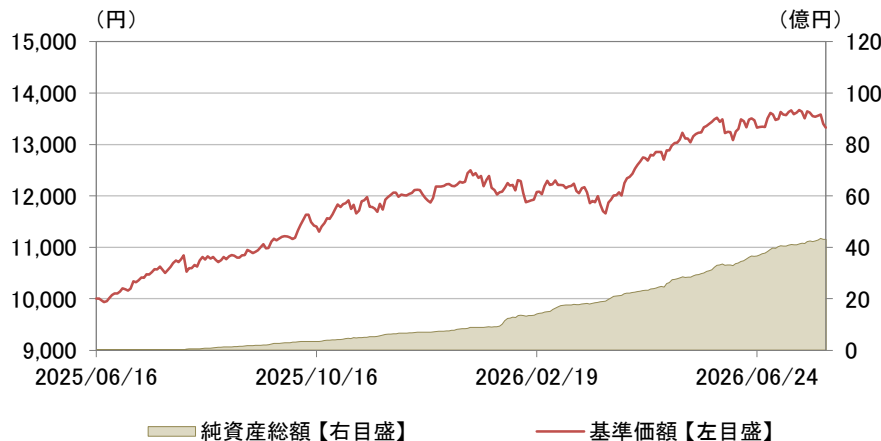
決算期	決算日	分配金
第1期	2026/04/20	0円
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
設定来累計		0円

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.5%
S&P500インデックスマザーファンド	59.0%
ピムコ パミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)	39.5%
コールローン他	1.5%

ラップ向け2資産アロケーションファンドⅣ(米国株式・世界債券)

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.4%	3.6%	10.3%	23.7%	—	33.3%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	13,325円
前月末比	-183円
純資産総額	43.19億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第1期	2026/04/20	0円
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
設定来累計		0円

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.2%
S&P500インデックスマザーファンド	78.5%
ピムコ パミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)	19.6%
コールローン他	1.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

ラップ向け2資産アロケーションファンドⅠ(米国株式・世界債券)
ラップ向け2資産アロケーションファンドⅡ(米国株式・世界債券)
ラップ向け2資産アロケーションファンドⅢ(米国株式・世界債券)
ラップ向け2資産アロケーションファンドⅣ(米国株式・世界債券)

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

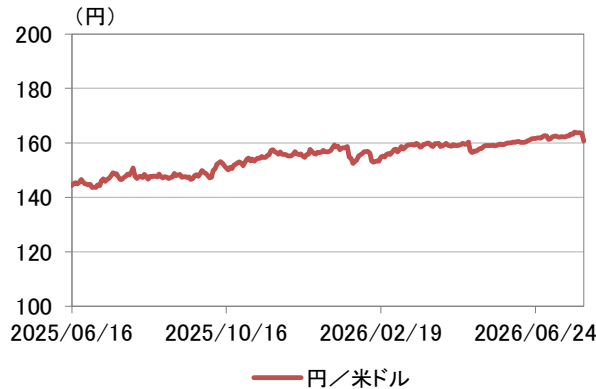
2026年
07月31日現在

■投資する投資信託証券の騰落率

投資信託証券	騰落率		
	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月
S & P500インデックスマザーファンド	-1.0%	4.7%	12.2%
ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)	-2.9%	0.0%	4.5%

・各期間の騰落率は「ラップ向け2資産アロケーションファンド」の運用期間に応じたものです。なお、騰落率は、各投資信託証券の評価対象日(当ファンドへの実質的な反映日)に基づいて算出したもので、通常の月次ベースの騰落率と異なる場合があります。
・投資信託証券(マザーファンドを除く)の当ファンドへの組入れ以降に分配金が発生した場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

■【参考】為替レートの推移(設定来)



・為替は、三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

S & Pインデックスマザーファンドの運用状況

■資産構成

	比率
実質外国株式	100.0%
内 現物	99.0%
内 先物	1.0%
コールローン他	-0.0%

・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 半導体・半導体製造装置	16.8%
2 テクノロジ・ハードウェア・機器	11.1%
3 ソフトウェア・サービス	9.0%
4 メディア・娯楽	8.5%
5 金融サービス	7.2%
6 資本財	6.5%
7 医薬品・バイオテクノ・ライフ	5.9%
8 一般消費財・サービス流通・小売り	5.2%
9 銀行	3.6%
10 エネルギー	3.3%

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	7.6%
2 NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	7.3%
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.2%
4 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.6%
5 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	3.0%
6 BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.8%
7 ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	2.4%
8 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	1.8%
9 MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.5%
10 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.5%

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ラップ向け2資産アロケーションファンドⅠ(米国株式・世界債券)
ラップ向け2資産アロケーションファンドⅡ(米国株式・世界債券)
ラップ向け2資産アロケーションファンドⅢ(米国株式・世界債券)
ラップ向け2資産アロケーションファンドⅣ(米国株式・世界債券)

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2026年
07月31日現在

実質的な投資を行うピムコ バミューダ インカム ファンド(M)の運用状況

・ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)は、「ピムコ バミューダ インカム ファンド(M)」を通じ、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な投資を行います。

■ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	7.4%
直接利回り	4.9%
デュレーション	6.2
平均格付	A

- ・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の特性値を表示。
- ・最終利回りは、個別債券等について原則として満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出。
- ・効率的な運用に資するため、デリバティブ取引を活用することがあります。
- ・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券等に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。

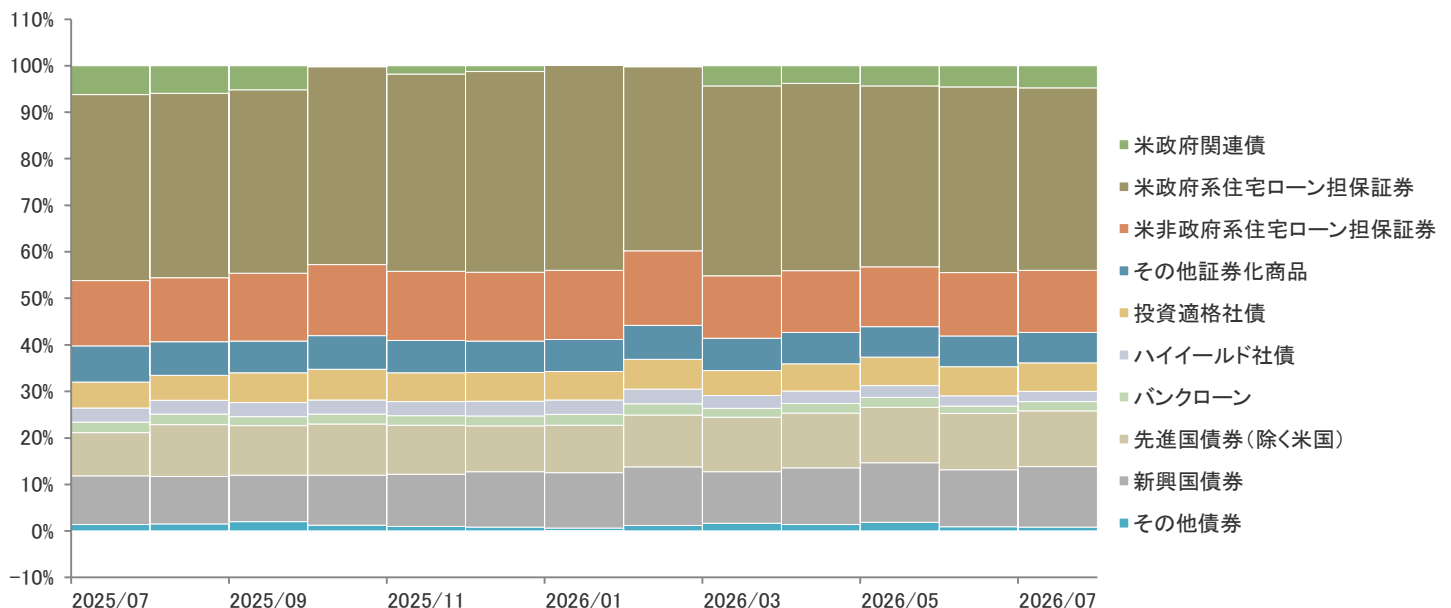
■債券セクター別構成

セクター	比率
米政府関連債	4.7%
米政府系住宅ローン担保証券	39.2%
米非政府系住宅ローン担保証券	13.4%
その他証券化商品	6.5%
投資適格社債	6.2%
ハイイールド社債	2.2%
バンクローン	2.0%
先進国債券(除く米国)	12.0%
新興国債券	13.0%
その他債券	0.8%

- 米政府関連債 : 国債や地方債、政府機関債など、米政府関連機関が発行する債券
- 米政府系住宅ローン担保証券 : 米政府系住宅公社による住宅ローンを担保とした米ドル建ての証券化商品
- 米非政府系住宅ローン担保証券 : 民間金融機関による住宅ローンを担保とした米ドル建ての証券化商品
- その他証券化商品 : 主に自動車ローンやクレジットカードなどの一般消費者向けローンや商業用不動産ローン等の債権を担保とした米ドル建ての証券化商品
- 投資適格社債 : 企業が発行するBBB格相当以上の格付を付与された米ドル建ての債券
- ハイイールド社債 : 企業が発行するBB格相当以下の低い格付を付与された米ドル建ての債券
- バンクローン : 銀行等の金融機関が、主に投資適格未満の事業会社に対して行う米ドル建ての貸付債権(ローン)
- 先進国債券(除く米国) : 米ドル建て以外の先進国の国債、政府機関債、社債など
- 新興国債券 : 新興国の国債、政府機関債、社債など
- その他債券 : 上記各セクターに分類されない債券

・各セクターにおける分類はピムコ社による分類です。

■債券セクター別構成の推移



・各セクターにおける分類はピムコ社による分類です。
・債券セクター別構成の推移は、比率がマイナスのセクターを除き凡例の配列順に沿って構成グラフを表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ラップ向け2資産アロケーションファンドⅠ(米国株式・世界債券)
 ラップ向け2資産アロケーションファンドⅡ(米国株式・世界債券)
 ラップ向け2資産アロケーションファンドⅢ(米国株式・世界債券)
 ラップ向け2資産アロケーションファンドⅣ(米国株式・世界債券)

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2026年
07月31日現在

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	10.6%
AA格	55.6%
A格	-1.8%
BBB格	12.8%
BB格	10.1%
B格	2.7%
CCC格以下	10.1%

- ・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の格付分布を表示。
- ・格付は、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。
- ・上記2社の格付を取得していない場合は、Fitchまたはピムコ社による独自の格付を表示します。
- ・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出しているため、取引内容によってはマイナスの値が表示されることがあります。
- ・米国短期国債などピムコ社が現金同等資産と判断した債券等を含んで算出しています。
- ・なお、付加記号(＋、－等)を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。
- ・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。

■運用担当者コメント

【市況動向】

米国株式市況は概ね変わらずとなりました。半導体関連銘柄を中心とした利益確定売りや人工知能(AI)分野の成長持続性への懸念等が意識された一方、主要企業の好調な決算発表やAI関連需要への期待等が追い風となり、市場は強弱材料が交錯する展開となりました。

米国債券市況は下落しました。米国・イラン間の軍事的緊張の高まりを背景に原油価格が上昇し、インフレ懸念が再燃したことに加え、米連邦公開市場委員会(FOMC)にて金融市場での利上げ織り込みを容認したこと等がマイナス材料となりました。米国国債以外の高利回り債券においては、スプレッド(国債との利回り格差)が拡大したこと等がマイナス材料となり、新興国債券とハイイールド社債は共に下落しました。

【運用状況】

米国の株式および世界(新興国を含む)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしました。

<S&P500インデックスマザーファンド>

S&P500指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行いました。

<ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)>

ピムコ バミューダ インカム ファンド(M)への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な投資を行い、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざしました。

運用戦略のうち、金利戦略については、市場環境に応じて機動的に調整しながらも、利回りの水準が魅力的と考える中期年限を主に選好しています。当月は、米国とイランの対立悪化への懸念を背景に金利が上昇する中、金利収入を獲得したことがプラスとなったものの、主に金利戦略として保有している米国等がマイナスに影響し、結果として金利戦略トータルではマイナスとなりました。セクター戦略については、地政学リスクの再燃がスプレッドの拡大要因となりました。とりわけ政府系住宅ローン担保証券は、米連邦準備制度理事会(FRB)による政策運営の不透明感に伴う金利ボラティリティの高まりがマイナスに影響し、結果としてセクター戦略トータルではマイナスとなりました。

【今後の運用方針】

各ファンドの運用にあたって、投資対象とする投資信託証券およびその投資比率について、丸三証券株式会社からの投資助言を受けます。

引き続き、ラップ向け2資産アロケーションファンドⅠ～Ⅳの株式と債券の組入比率および組入投資信託を維持し、中長期的な収益の確保をめざし運用を行います。

(運用責任者:加納 良樹)

・債券部分はピムコジャパンリミテッドの資料に基づき作成しています。
 ・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。
 ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

ラップ向け2資産アロケーションファンドⅠ(米国株式・世界債券)
 ラップ向け2資産アロケーションファンドⅡ(米国株式・世界債券)
 ラップ向け2資産アロケーションファンドⅢ(米国株式・世界債券)
 ラップ向け2資産アロケーションファンドⅣ(米国株式・世界債券)
 追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米国の株式および世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等(以下、世界の公社債等といいます。)を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 各ファンドは、丸三証券株式会社からの投資助言に基づき運用を行います。

- ・ファンドの運用にあたっては、投資対象とする投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)およびその投資比率について投資助言を受けます。
- ・「指定投資信託証券」およびその投資比率は、投資信託証券の収益率や価格変動リスクの水準、価格変動率、投資環境等を勘案した定量・定性評価に基づき、決定します。なお、同様の観点にて適宜評価の見直しを行い、変更する場合があります。

特色2 米国の株式および世界の公社債等を実質的な主要投資対象とします。

- ・投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式および世界の公社債等に投資を行います。
- ・世界の公社債等とは、国債／政府機関債／社債／モーゲージ証券／資産担保証券／バンクローンなどです。また、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。
- ・なお、指定投資信託証券は定量・定性評価に基づき、適宜見直しを行い、変更する場合があります。

特色3 米国の株式および世界の公社債等への資産配分が異なる4ファンドを提供します。

- ・各ファンドの米国の株式および世界の公社債等への資産配分は、以下の通りです。ただし、市況動向等の事情によっては資産配分を変更する場合があります。

<Ⅰ> 米国株式20%、世界の公社債等80%

<Ⅱ> 米国株式40%、世界の公社債等60%

<Ⅲ> 米国株式60%、世界の公社債等40%

<Ⅳ> 米国株式80%、世界の公社債等20%

※上記は、2026年7月18日時点での資産配分であり、実際とは異なる場合があります。なお、当該資産配分比率を維持するため、適宜リバランスを行うことがあります。

特色4 原則として、為替ヘッジは行いません。

- ・実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色5 年1回の決算時(4月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド> (2026年7月18日現在)

S&P500インデックスマザーファンド

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)※

※ピムコ社が運用する円建外国投資信託(世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資)への投資の指図権限のみピムコ ジャパンリミテッドに委託します。

※ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)は、原則として、ピムコ バミューダ インカム ファンド(M)の投資信託証券を通じて実質的な投資を行います。

- ・投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は丸三証券株式会社の投資助言に基づき決定します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ラップ向け2資産アロケーションファンドⅠ(米国株式・世界債券)
 ラップ向け2資産アロケーションファンドⅡ(米国株式・世界債券)
 ラップ向け2資産アロケーションファンドⅢ(米国株式・世界債券)
 ラップ向け2資産アロケーションファンドⅣ(米国株式・世界債券)
 追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の価格変動の影響を受けます。 - 株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。 - 公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。 - 転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
	【デリバティブ(派生商品)の取引等に関するリスク】 デリバティブ取引等は金利変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等(ロング・ポジション)の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等(ショート・ポジション)の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。
為替変動 リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用 リスク	有価証券等の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、配当金が減額あるいは支払いが停止、または利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。
カントリー・ リスク	ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。
低格付債 券への 投資リスク	ファンドは、格付けの低い公社債等に投資する場合があります。格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、ファンドが損失を被る可能性があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
- ・収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・投資対象ファンドのうちマザーファンドについては、当該マザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ラップ向け2資産アロケーションファンドⅠ(米国株式・世界債券)
 ラップ向け2資産アロケーションファンドⅡ(米国株式・世界債券)
 ラップ向け2資産アロケーションファンドⅢ(米国株式・世界債券)
 ラップ向け2資産アロケーションファンドⅣ(米国株式・世界債券)
 追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

申込の受付	ラップ口座に係る契約 [※] に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドであり、ファンドの購入申込者は、販売会社にラップ口座を開設のうえ購入のお申込みを行うものとします。 ※同様の権利義務関係を規定する契約の名称は販売会社によって異なります。
購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨーク銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2035年4月20日まで(2025年6月16日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合や投資対象とする外国投資信託が償還するとき等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ラップ向け2資産アロケーションファンドⅠ(米国株式・世界債券)
 ラップ向け2資産アロケーションファンドⅡ(米国株式・世界債券)
 ラップ向け2資産アロケーションファンドⅢ(米国株式・世界債券)
 ラップ向け2資産アロケーションファンドⅣ(米国株式・世界債券)
 追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

各ファンドの日々の純資産総額に対して、次に掲げる率をかけた額とします。

	信託報酬率
2資産ファンドⅠ	年率0.7722%(税抜 年率0.7020%)
2資産ファンドⅡ	年率0.6402%(税抜 年率0.5820%)
2資産ファンドⅢ	年率0.5082%(税抜 年率0.4620%)
2資産ファンドⅣ	年率0.3762%(税抜 年率0.3420%)

運用管理費用(信託報酬) 各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。

(有価証券の貸付の指図を行った場合)

有価証券の貸付の指図を行った場合には品賃料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。投資対象とする投資信託証券がマザーファンドで、当該マザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、マザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額の**49.5%(税抜 45.0%)以内**の額が上記の運用管理費用(信託報酬)に追加されます。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2026年07月31日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ラップ向け2資産アロケーションファンド

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人 資産運用 業協会	一般社団 法人 金融先物 取引業 協会	一般社団 法人 第二種金 融商品取 引業協会	一般社団 法人 日本STO 協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○	○			